

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）											
事務事業名	No.		道路補修事業					所属部	都市整備部	所属課	道路交通課		
政策名	No.		7 都市基盤					所属係	整備係	課長名	佐伯喜重郎		
施策名	No.		基本施策20 道路の整備と適正管理					裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	道路法				
	一般	8	2	3	0	1	3	8	1	0	0		
事業期間		単年度のみ		単年度繰返				期間限定複数年度					
								年度 ~ 年度					
事務事業の概要													
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・市道の大規模補修・改良工事の実施								この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ・道路法の適用を受ける「道路法上の道路」を道路法の規定に基づき、維持・修繕している。					
								活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・請負工事件数 : 6件 ・業務委託件数 : 6件 ※委託の一部案件に南部地域整備事業の同一発注案件がある。					
								令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・請負工事件数 : 5件 ・業務委託件数 : 7件					
1 現状把握の部(PPLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的													
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) ・市内の道路状況は、全般的に経年劣化により道路舗装等老朽化が進み、多くの市民から道路が著しく傷んでいることから水たまりや舗装の段差による振動等の苦情が寄せられている現状です。 このことから、道路利用者が安心安全に道路を快適に利用できるよう道路管理者として道路補修を行う必要が出てきています。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ・道路を利用する市民													
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) ・市道の道路補修を行うことで都市基盤が整備され市民がより住みやすい環境になることから政策の成果向上となります。													
(2)各指標等の推移													
	項目	名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	橋梁の架替え		ア 箇所	0	0	0	0	0		0		
		舗装補修路線延長		イ m	934	1918	1910	1204	1631		-706		
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	橋梁の架替え		ア 箇所	0	0	0	0	0		0		
		舗装補修路線延長		イ m	934	1918	1910	1204	1631		-706		
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	老朽化への苦情件数		ア 件	0	0	0	0	0		0		
		舗装補修路線延長		イ m	934	1918	1910	1204	1631		-706		
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都市基盤が整備され住みやすい環境で		ア							0		
				イ							0		
(3)事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	5					
		延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	4,500	4,800		-1,500			
		正規職員人件費計(C)	千円	30,000	30,000	30,000	22,500	24,000	0	-7,500			
		再任用職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間							0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		嘱託職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間							0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	30,000	30,000	30,000	22,500	24,000	0	-7,500				
	物に係るコスト	物件費	千円	19,737	56,166	28,470	29,438	98,094		968			
		うち委託料	千円	19,639	55,832	28,365	28,922	97,518		557			
		維持補修費	千円							0			
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	19,737	56,166	28,470	29,438	98,094	0	968			
		扶助費	千円							0			
		補助費等	千円							0			
		繰入金	千円							0			
		その他	千円							0			
その他	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円							0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	49,737	86,166	58,470	51,938	122,094	0	-6,532			
収入内訳	国庫支出金	千円				4,100				4,100			
	都支出金	千円	49,930	136,122	100,098	131,497	96,400		31,399				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
											0		
収入計(J)			千円	49,930	136,122	100,098	135,597	96,400	0	35,499			
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	193	49,956	41,628	83,659	-25,694	0	42,031			
一般財源投入割合			%	0%	-58%	-71%	-161%	21%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																													
公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 ・市道の道路改修工事に関しては、道路管理者が事務を行うべきである。																											
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・舗装補修を進める路線では、L形側溝・道路集水桝・導水管も老朽化していることから同時に改修し、高齢者や障がい者等に安心安全で利用しやすい道路になる。																											
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・道路は、経年により老朽化するものであり、定期的な道路改修が必要であるため廃止及び休止は考えられない。																											
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 ・道路の改修は、道路管理者が行うもので継続的な予算の確保と市民の理解が必要である。																											
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減(歳入確保) 余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保) 余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・著しく老朽化している道路については、道路路盤からの補修が必要となり事業費の削減は考えられない。経年劣化による舗装の表面が著しく破損している路線が増えてきていることから事業費削減はできない。																											
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・工事の設計、補助金事務、施工管理、住民対応に関して年々内容が複雑化しており人件費の削減の余地はない。																											
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ・道路を利用しない市民はいないので公平・公正である。																											
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																												
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																													
✓ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】		☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																											
評価になじまない																													
バリアフリー及びユニバーサルデザインを取り入れた整備を行う。																													
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)																													
・事業の対象者(市民)からは、道路の著しい老朽化により水たまりや段差による苦情が多く寄せられている。市の考えている道路改修事業では対象者とのギャップの開きは解消できない。																													
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)																													
・道路の改修事業を行うことで多くの市民が安全安心に快適な道路利用ができることから公益の増進に役に立っている。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																													
(1) 担当課評価者としての評価結果										(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり										・道路改修が必要な路線に対しては、計画的に事業を進めており、特に、市道の代表的な路線の富士見台第6号線(さくら通り)について約1.8kmのうち約1.4kmまでの道路整備が済み、富士見台第6号線(さくら通り)を利用する市民からは喜ばれている。しかしながら、市民に直結する生活道路においては、経年劣化による老朽化が進み現在の予算では早急的な舗装状況の解消は期待できない。																			
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																													
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																													
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載																													
☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																													
平成30年度に道路、橋りょうにおける長期修繕計画を策定したことから、今後は周期的な計画性をもった道路改修を進めていきます。																													
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																													
<table><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>														削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																													
・特になし																													
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																													
・道路は、経年劣化することから見直し廃止はない。継続的に道路改修が必要であるため最終的な目標達成はないと考えられる。																													

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No.	都市計画道路3・4・8号線整備事業					所属部	都市整備部	所属課	道路交通課	
政策名	No.	7 都市基盤					所属係	整備係	課長名	佐伯喜重郎	
施策名	No.	基本施策20 道路の整備と適正管理					裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠	都市計画法、道路法			
事業期間		単年度のみ					☒ 期間限定複数年度	（ 1 年度 ～ 11 年度 ）			

事務事業の概要						
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 昭和36年に都市計画決定された都市計画道路であり、国立市都市計画マスタープランの一部に位置付けられている。計画延長1,330mのうち1,120mが完成しており、残りの210mについては立川3・3・30号線および立川3・2・10号線との関連があることから未整備となっていた。令和元年に東京都施工の立川3・3・30号線が本格実施となったことから立川市施工の立川3・2・10号線と合わせて整備を行っていくものです。						
この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 令和元年6月に実施した東京都主催の都市計画道路立川3・3・30号線の都市計画変更案および環境影響評価書案の説明会を開催した。そのことを受け、関連する国立市および立川市の都市計画道路を同時期に事業を開始した。						
活動実績及び事業計画 平成31年度の実績（平成31年度に行った主な活動を具体的に記載） 道路の位置を確認するため現況測量を実施した。また、現況測量と合わせて国立市と立川市の行政市境が決定するための測量を実施した。						
令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 用地測量および予備設計を実施する。						

1 現状把握の部（PLAN）（DO）									
(1) 事務事業の目的									
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 昭和36年に都市計画決定された都市計画道路であるため。北地域の立川市境においては、隣接地へつながる道路が未整備であるため生活道路への通過交通の流入のほか、公共交通や防災面などが課題となっている。									
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 利用者全員									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 生活道路に流入してくる通過交通の排除による歩行者の安全と良好な住環境の確保 災害時における避難通路や延焼遮断帯などの地域の防災力の向上 新しい道路ネットワークの形成									

(2)各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	平成31年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)－(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	用地買収		ア m ²	0	0	0	0	0	3446.17	0
		道路築造		イ m	0	0	0	0	0	220	0
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	買収物件		ア 件	0	0	0	0	0	28	0
				イ							0
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)			ア							0
				イ							0
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)			ア							0
				イ							0

3)事務事業コストの推移												
項目				単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	平成31年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人					0	2			
		延べ業務時間	時間					0	700		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	3,500	0	0		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	3,500	0	0			
	物に係るコスト	物件費	千円				6,527	32,000		6,527		
		うち委託料	千円				6,527	32,000		6,527		
		維持補修費	千円							0		
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	6,527	32,000	0	6,527		
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0		
		補助費等	千円							0		
		繰出金	千円							0		
		その他	千円							0		
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他											
		その他	千円							0		
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)				千円	0	0	0	6,527	35,500	0	6,527
収入内訳	国庫支出金	千円								0		
	都支出金	千円								0		
	分担金及び負担金	千円								0		
	使用料及び手数料	千円								0		
	繰入金	千円								0		
	その他	千円								0		
										0		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)				千円	0	0	0	-6,527	-35,500	0	-6,527	
一般財源投入割合				%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 都市計画道路3・4・8号線の整備は市施行の路線である。
② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業中のため成果の向上余地がある。
③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 昭和36年に都市計画決定がされており土地利用に対し制限をかけてることや廃止による都市計画道路としてのネットワークに影響が出る。また、事業進捗がなされないと立川駅方面へのアクセスが向上し公共交通の充実も期待できなくなることや、緊急車両のアクセス向上や地域の防災力の強化も図られなくなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある （具体的な手段 事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がないため統廃合や連携ができない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 効率性評価 これ以上事業を削減することはない。将来的には国費や都費補助を受けていく予定である。
⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 公平性評価 本事業は、専門知識を要する事業であることから委託できる部分はすべて委託事業で考えている。しかし、本事業を進めるにあたり着実に事業完了を目指すためには担当者をさらに必要とするため削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 公平性評価 この事業は、全ての方が利用できる道路整備であり公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	
☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】	☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない	
バリアフリー及びユニバーサルデザインを取り入れた整備を行う。	

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）	
複数の地権者からは事業目的を達成できるよう早期に用地買収を行い道路築造して欲しいと要望がある。一方で測量説明会では現在の自動車利用者を鑑みて道路築造計画自体の見直しを求める意見がある。それらの意見については、事業目的を十分理解してもらえよう意見交換を行い事業進捗していく。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 都市計画道路を整備することで、歩行者の安全性向上、災害時における避難通路や延焼遮断帯の形成による地域の防災性の向上が図られる。また、新しい道路ネットワーク形成に伴い他市へのアクセスが向上が図られる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																													
(1) 担当課評価者としての評価結果						(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
① 公共関与と妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）						(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
						<table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																											
	削減	維持	増加																										
向上																													
維持			×																										
低下		×	×																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																													
解決すべき課題はない。																													
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 道路整備事業の完了により目標が達成される。																													

評価実施	平成	31	年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）													
事務事業名				No.32		私道整備事業				所属部		都市整備部		所属課		道路交通課	
政策名				No.7		7 都市基盤				所属係		維持係		課長名		中島 広幸	
施策名				No.20		基本施策20 道路の整備と適正管理				裁量性		裁量性が大きい事業					
予算科目				会計		款		項		目		事業コード		法令根拠		私道整備に関する条例	
事業期間				☒ 単年度のみ		☐ 単年度繰返		☐ 期間限定複数年度								（ 年度 ～ 年度 ）	
事務事業の概要																	
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 私道整備に関する条例に基づき、毎年予算の範囲内で簡易舗装工事（アスファルト舗装か砂利舗装）を行う。 （事務の内容） 1. 市民から私道整備の条件に合っているかどうかの相談を受ける。 2. 整備条件に合うかどうかの調査を行う。 3. 整備条件に合う場合は申請を受け付ける。整備条件に合わない場合は、その旨を連絡する。 4. 受け付けた申請案件の優先度を付ける。 5. その優先度に基づき、予算の範囲内で出来る整備を決め、通知を行う。 6. 簡易舗装を行う。 （整備の条件） ・公道から公道へ通り抜けしている場合は幅員2m以上 ・一方が公道に面している場合は幅員3m以上かつ延長30m以上で利用している住宅が5件以上 ・私道の所有者と利用者全員の同意が必要										この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 私道整備路線～1路線について路盤工事まで行い舗装工事を実施 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 条件の見直しを行う。							
1 現状把握の部（PLAN）(DO)																	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）																	
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 私道とその利用者																	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。																	
(2) 各指標等の推移																	
項目		名称				単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	平成31年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）				
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	調査件数				ア 件	1	1	1	1	1		0				
		申請受付件数				イ 件	1	0	1	0	1		-1				
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	H29対象指標見直し実施				ア 路線	202	201	180	180	180		0				
						イ							0				
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）					ア 路線	174	175	176	176	177		0				
						イ							0				
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	生活に必要な都市基盤が整備されており、				ア %							0				
		住みやすい環境であると感じている市民の割合				イ							0				
(3) 事務事業コストの推移																	
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）								
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0								
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0								
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0								
		再任用職員従事人数	人														
		延べ業務時間	時間						0								
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0								
		嘱託職員従事人数	人						0								
		延べ業務時間	時間						0								
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0								
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0									
	物に係るコスト	物件費	千円						0								
		うち委託料	千円						0								
		維持補修費	千円						0								
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0								
		扶助費	千円						0								
補助費等		千円						0									
繰入金		千円						0									
その他		千円			1,060	0	1,980	-1,060									
移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	1,060	0	1,980	0									
その他		千円						0									
	その他	千円						0									
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	500	500	1,560	500	2,480	0									
収入内訳	国庫支出金	千円						0									
	都支出金	千円						0									
	分担金及び負担金	千円						0									
	使用料及び手数料	千円						0									
	繰入金	千円						0									
	その他	千円						0									
								0									
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0									
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-500	-500	-1,560	-500	-2,480	0									
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!									

2 評価の部(CHECK)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																								
公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 私道なので本来は土地所有者（管理者）が整備するべきものである。 通り抜けの私道は不特定の市民が利用できる所以公共性があるが、行き止まりは居住者以外は利用できないので公共性があるとはいえない。																																						
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 土地所有者と居住者全員の承諾が得られないため、現在の条件に該当するが、まだ未整備箇所があるので向上余地がある。																																						
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 いずれ条件を緩和してもらえると考えている私道利用者（所有者）への説明。 通り抜けの私道整備については、公益の増進に役立っている。																																						
	有効性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業等なし。																																					
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☒ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 整備費用の一部を土地所有者が負担することにより事業費を削減できる。 ただし、過去に整備したアスファルト舗装が老朽化し、再整備する場合は事業費が増大する。																																						
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 整備は請負工事で実施しているので、人件費の削減余地はない。																																						
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 私道なので本来は土地所有者が受益者負担するべきであり、公平・公正とはいえない。 特に行き止まり道路については受益が一部の関係者のみに限定されている。																																						
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																																								
適切に実施している・一部実施している		⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																																						
☒ 評価になじまない																																								
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）																																								
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）																																								
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																																								
(1) 担当課評価者としての評価結果										(2) 全体総括（振り返り、反省点）																														
① 公共関与と妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																																								
② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																																								
③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																																								
④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																																								
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 公共性という観点では通り抜けしている私道のうち老朽化している路線の再整備を優先するべきであるが、 た現行予算では対応できないので予算の拡大が必要である。 一部受益者負担という手法もあるが、その場合は事務が煩雑化し人件費の増大が予想される。 土地所有者が整備を行い、市がその費用の一部を補助するという手法も考えられる。 また、一定条件の私道整備は完了したので、受益者負担について検討し、整備条件の見直しを行っていく。										(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>										コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																																						
		削減	維持	増加																																				
成果	向上																																							
	維持			×																																				
	低下		×	×																																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 条件を緩和する場合（延長条件緩和、再舗装）は財源の確保が絶対条件であり、また、事業費が限定される場合は優先順位をどうするかという問題が生じる。																																								
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？																																								